

(ご注意)

令和6年(ケ)第129号事件(物件1, 2)の現況調査報告書について

本件は、現況調査報告書を一部訂正した現況補充書も追加掲載しています。

買受希望者の方は現況補充書もご確認いただき入札を検討していただくようお願いします。

岐阜地方裁判所本庁の売却スケジュールでは、

令和2年8月4日入札開始分から制度が変わります。

- 暴力団員等や、役員に暴力団員等がいる法人は、買受人となれません。
- 暴力団員等から資金の提供を受けた個人・法人は、買受人となれません。

**令和2年8月4日入札開始分※から入札時に
下記の各書面の提出が入札書毎に必要になります。**

※農地は令和2年10月6日入札開始分から

暴力団員等に該当しない旨の **陳述書** (個人・法人を問わず)

※入札時に提出がないと入札無効となります (追完不可)。

※記載に不備があった場合、入札が無効になる場合があります。

※提出後の訂正はできません。

住民票

(個人の場合)

資格証明書

(法人の場合)

※入札時に提出がないと入札無効となります (追完不可)。

※法人の場合は従前どおり資格証明書の提出が必要ですが、個人の場合も住民票の提出が必須になりました。

※住民票は、氏名・住所・生年月日・性別の記載があり、**マイナンバーが記載されていないもの**を提出してください。

※入札する日において発行後3か月以内のものを提出してください。

宅地建物取引業の免許証の写し (宅地建物取引業者の場合)

※有効期限内のものを提出してください。

(入札方法に関する問合せ)

岐阜地方裁判所執行官室 ☎058-263-4231

期 間 入 札 の 公 告

令和 7年 6月18日

岐阜地方裁判所

裁判所書記官 富 澤 三 保

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 7年 7月 8日 午前 8時30分から 令和 7年 7月15日 午後 5時00分まで
開札期日	日 時 場 所 令和 7年 7月22日 午前10時00分 岐阜地方裁判所不動産売却場
売却決定 期日	日 時 場 所 令和 7年 8月 7日 午前10時30分 岐阜地方裁判所
特別売却 実施期間	令和 7年 7月29日 午前10時00分から 令和 7年 7月29日 午後 4時00分まで
買受申出の保証の 提供方法	下記のいずれかによる。 (1) 当裁判所の預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書。 (2) 銀行, 損害保険会社, 農林中央金庫, 商工組合中央金庫, 全国を地区とする信用金庫連合会, 信用金庫又は労働金庫の支払保証委託契約締結証明書。
買受申出の資格の 制限(民事執行規則33条)	☆印を付した物件は農地であるので, 権限を有する行政庁の交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を必要としない者に限り, 買受申出をすることができます。
一般の閲覧に供するため, 物件明細書・現況調査報告書・評価書の各写しを令和 7年 6月18日から当庁執行係書記官室(1階)に備え置きます。	

物件番号	売却基準価額（円） 買受可能価額（円）	一括 売却	買受申出保証額（円）	令和6年度	
				固定資産税（円）	都市計画税（円）
1, 2	25, 590, 000 20, 472, 000	一括	5, 118, 000	364, 599	87, 596
1	5, 390, 000				
2	20, 200, 000				
</					



物 件 目 録

- 1 所 在 岐阜市東栄町一丁目
- 地 番 11番
- 地 目 宅地
- 地 積 346.08平方メートル
- 共有者 A 持分2分の1
共有者 B 持分2分の1
- 2 所 在 岐阜市東栄町一丁目11番地
- 家屋 番号 11番
- 種 類 共同住宅・事務所
- 構 造 鉄骨造陸屋根3階建
- 床 面 積 1階 161.89平方メートル
2階 219.02平方メートル
3階 219.02平方メートル
- 共有者 A 持分2分の1
共有者 B 持分2分の1



物 件 明 細 書

令和 7年 1月22日

岐阜地方裁判所

裁判所書記官 藤 井 雅 浩

1 不動産の表示

【物件番号1, 2】

別紙物件目録記載のとおり

2 売却により成立する法定地上権の概要

なし

3 買受人が負担することとなる他人の権利

【物件番号1, 2】

なし

4 物件の占有状況等に関する特記事項

【物件番号2】

本件所有者が占有している。

5 その他買受けの参考となる事項

なし

《 注 意 書 》

- 1 本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実等を記載したものであり、関係者の間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります）。
- 2 記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」も御覧ください。
- 3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」を御覧ください。
- 4 対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」をご覧ください。
- 5 各種「詳細説明」は、閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。



物 件 目 録

- 1 所 在 岐阜市東栄町一丁目
地 番 11番
地 目 宅地
地 積 346.08平方メートル
共有者 A 持分2分の1
共有者 B 持分2分の1
- 2 所 在 岐阜市東栄町一丁目11番地
家屋 番号 11番
種 類 共同住宅・事務所
構 造 鉄骨造陸屋根3階建
床 面 積 1階 161.89平方メートル
2階 219.02平方メートル
3階 219.02平方メートル
共有者 A 持分2分の1
共有者 B 持分2分の1



令和6年（ケ）第129号
令和6年9月25日受理
令和6年10月29日提出

現 況 調 査 報 告 書

（物件1，2）

岐阜地方裁判所

執行官 恒 川 進

（注）チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

物 件 目 録

1 所 在 岐阜市東栄町一丁目

地 番 11番

地 目 宅地

地 積 346.08平方メートル

共有者 A 持分2分の1

共有者 B 持分2分の1

2 所 在 岐阜市東栄町一丁目11番地

家屋番号 11番

種 類 共同住宅・事務所

構 造 鉄骨造陸屋根3階建

床面積 1階 161.89平方メートル

2階 219.02平方メートル

3階 219.02平方メートル

共有者 A 持分2分の1

共有者 B 持分2分の1

(土地・建物用)

不動産の表示	「物件目録」のとおり
住居表示	(住居表示未実施)
土地	物件 1
現況地目	■宅地(物件 1) □公衆用道路(物件) □ (物件)
形状	□公図のとおり □地積測量図のとおり □建物図面(各階平面図)のとおり ■土地建物位置関係図のとおり □法第 14 条第 1 項地図のとおり
占有者及び占有状況	■土地所有(共有)者ら □その他の者 上記の者らが本土地上に下記建物を所有し、占有している □「占有者及び占有権原」のとおり
下記以外の建物(目的外建物)	■ない □ある(詳細は、「目的外建物の概況」のとおり)
その他の事項	
建物	物件 2
種類、構造及び床面積の概略	■公簿上の記載とほぼ同一である □公簿上の記載と次の点が異なる(□主たる建物 □附属建物) □種 類 : □構 造 : □床面積 :
物件目録にない附属建物	■ない { 種 類 : □ある { 構 造 : { 床面積 :
占有者及び占有状況	■建物所有(共有)者ら □その他の者 上記の者らが本建物を共同住宅・事務所(空き家)として、占有している □「占有者及び占有権原」のとおり
上記以外の敷地(目的外土地)	■ない □ある(詳細は「目的外土地の概況」のとおり)
その他の事項	
執行官保管の仮処分	■ない [地方裁判所 支部 平成 年 () 第 号 □ある [保管開始日 平成 年 月 日
土地建物の位置関係	□建物図面(各階平面図)のとおり ■土地建物位置関係図(概略)のとおり

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

関係人の陳述等	
陳述者 (当事者等との関係)	陳述内容等
■ A (物件2建物所有 (共有)者	1 私は、物件2建物所有(共有)者です。相共有者のBは私の姉です。同建物の1階が事務所(空き家)として、2、3階に各2室の居室が4室あり、現在、全ての部屋が空室となっています。なお、1階事務室は私の亡父が経営していた会社の事務所として使用していました。 2 物件2建物の空室内には天井、壁のクロスが剥がれていたり、雨漏りなどの損傷箇所があります。 3 物件1土地は、境界で問題になったことはありません。

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

執 行 官 の 意 見

-
- 1 物件1, 2土地・建物の状況は, 別紙土地建物位置関係図, 建物間取図及び添付写真のとおりであり, 同1土地は南側が道路に接する土地で, 同土地上に物件2建物が建てられている。なお, 同土地には看板(工作物)が存在する。
 - 2 物件2建物の外壁には, 「PREVAIL」と表示されており, 同建物は, 1階に事務所があり, 2, 3階が各2室(合計4室)の共同住宅として管理されている。
 - 3 物件2建物の占有状況は, 関係人の陳述及び現認した状況から, 所有(共有)者らが空き家として(空き室)として占有しているものと認めた。
 - 4 物件2建物居室内の損傷箇所は次のとおりである。
 - (1) 1階事務所内の壁クロスの損傷箇所を確認(写真8～13参照)
 - (2) 202号室内の壁クロスの損傷箇所を確認(写真21, 22, 24参照)
 - 5 物件1土地の境界については, 同土地に関する地積測量図が存在すること, 関係人の陳述及びその他現認した物件1土地の形状, 隣地や道路との境界付近の状況から, 特に争いはないものと思料する。
 - 6 他に占有権原を推認し得る資料は見当たらなかった。

(注) チェック項目中の調査結果は, 「■」の箇所の記載のとおり

調 査 の 経 過		
調 査 の 日 時	調 査 の 場 所 等	調 査 の 方 法 等
6年9月26日(木) 9:45-9:55	岐阜地方法務局	公函等, 土地建物登記事項証明書申請
6年9月26日(木) 11:40-12:10	目的物件所在地	目的物件確認, 調査, 外観写真撮影
6年9月26日(木) 15:15-15:35	当庁執行官室	所有(共有)者Aから電話による事情聴取
6年10月11日(金) 12:50-13:55	目的物件所在地	目的物件確認, 調査 室内立入調査・写真撮影(評価人同行)

(特記事項)

☒ 令和6年10月11日
目的物件は不在で施錠されていると予想されたので, 所有(共有)者Aより鍵を借用し, 同人の了解を得て目的物件に立ち入った。

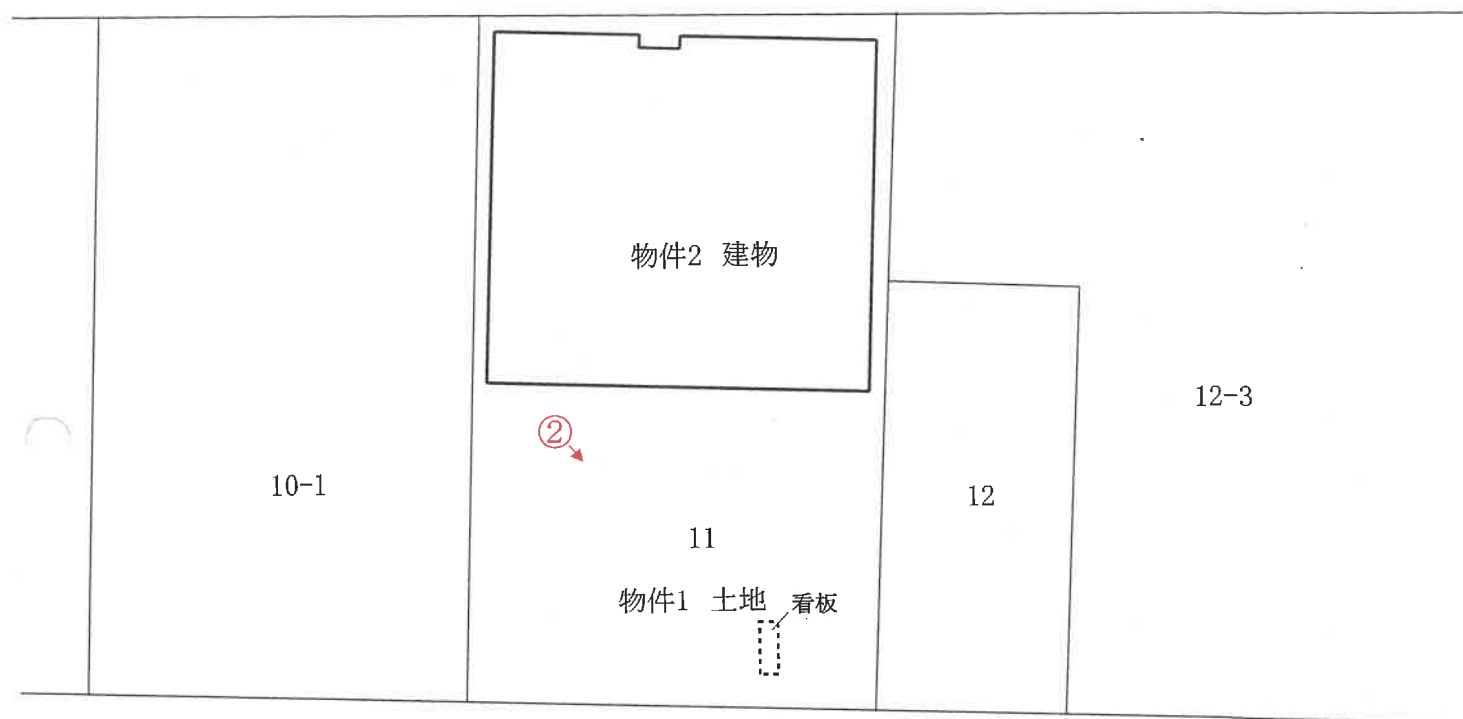
☐ 令和 年 月 日
目的物件は不在で施錠されていることが予想されたので, 立会人Jと解錠技術者を同行して臨場したところ, Bが各室の鍵を管理していたので, 同人から鍵を借用して, 立会人Jを立ち合わせ, 同建物内に立ち入った。

☐ 令和 年 月 日
休日・夜間執行許可の提示をした。

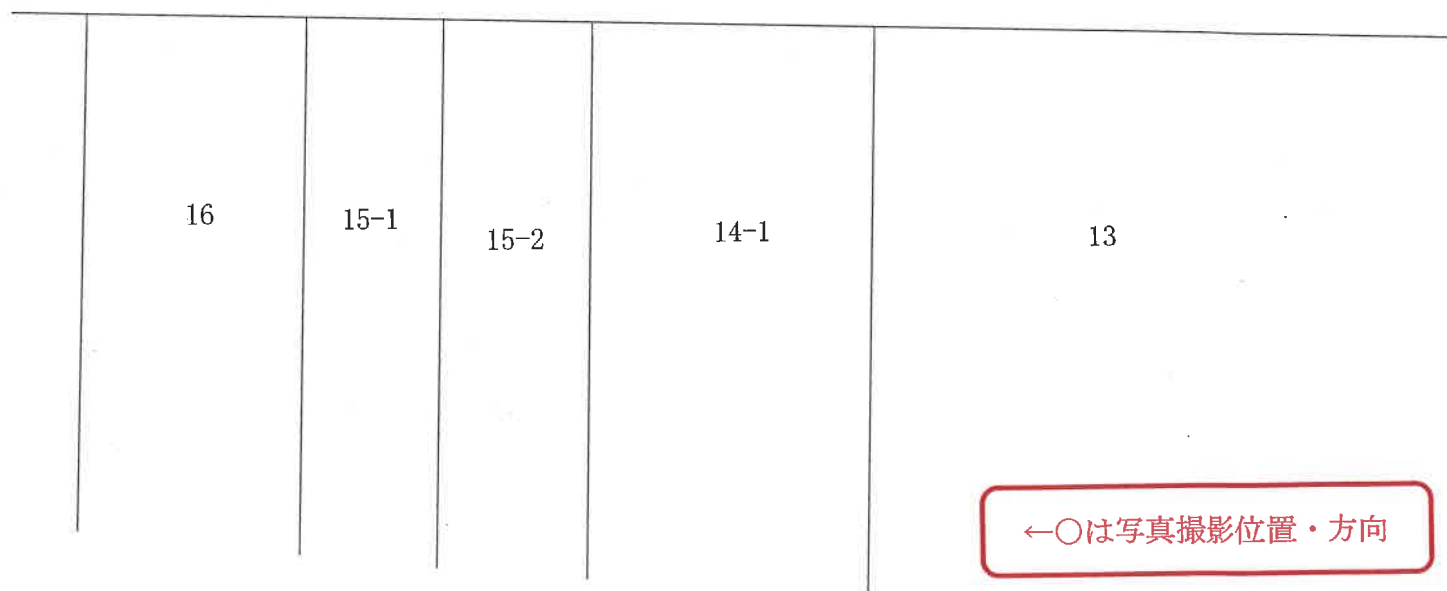
☐

(注) チェック項目中の調査結果は, 「■」の箇所の記載のとおり

土地建物位置関係図(概略)

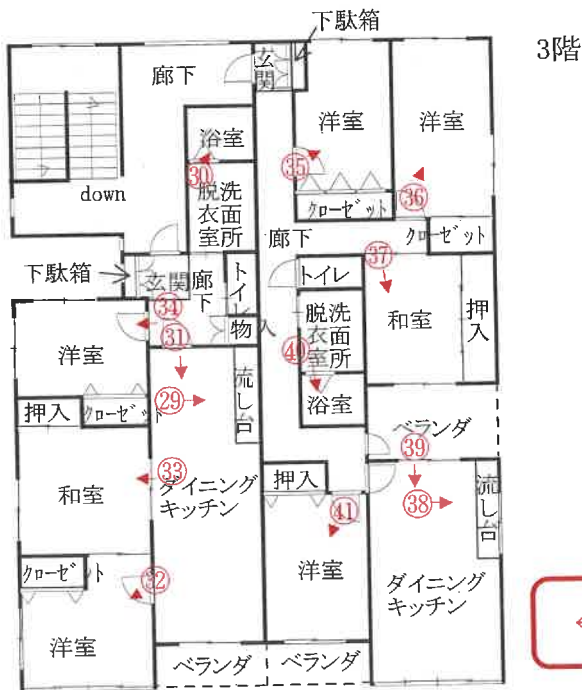
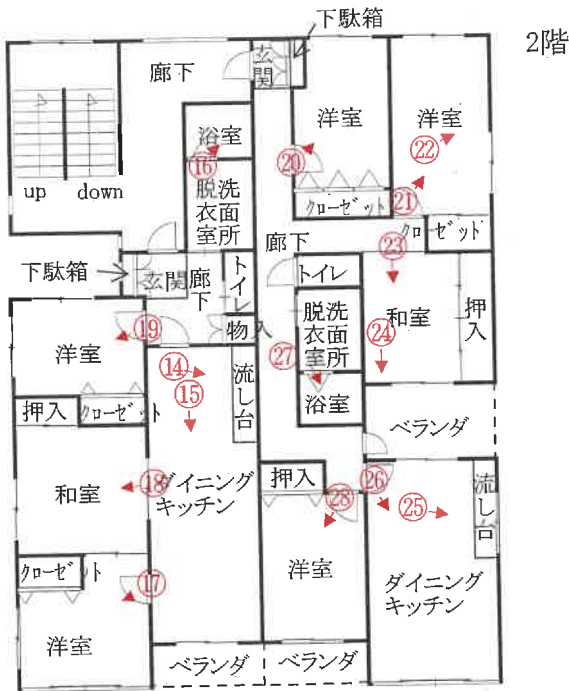
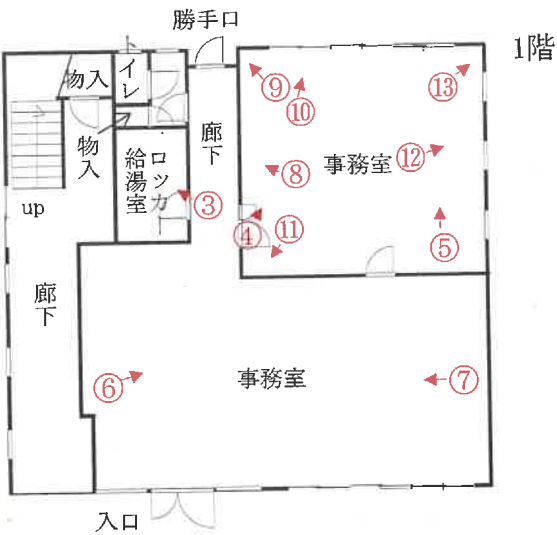
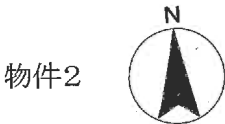


市道



←○は写真撮影位置・方向

建物間取図(概略)



←○は写真撮影位置・方向

写真 1

物件 2 建物

看板 (工作物)



物件 1 土地

写真 2

物件 2 建物 1 階の駐車場



写真 3

物件 2 建物

1 階事務所内



写真 4

物件 2 建物

1 階事務所内



写真 5

物件 2 建物

1 階事務所内



写真 6

物件 2 建物

1 階事務所内



写真 7

物件 2 建物

1 階事務所内



写真 8

物件 2 建物 1 階事務所壁クロスの損傷箇所



写真 9

物件 2 建物 1 階事務所壁クロスの損傷箇所



写真 1 0

物件 2 建物 1 階事務所壁クロスの損傷箇所



写真 1 1

物件 2 建物 1 階事務所壁クロスの損傷箇所



写真 1 2

物件 2 建物 1 階事務所壁クロスの損傷箇所



写真 1 3

物件 2 建物 1 階事務所壁クロスの損傷箇所



写真 1 4

物件 2 建物

2 0 1 号室内



写真15

物件2建物

201号室内



写真16

物件2建物

201号室内

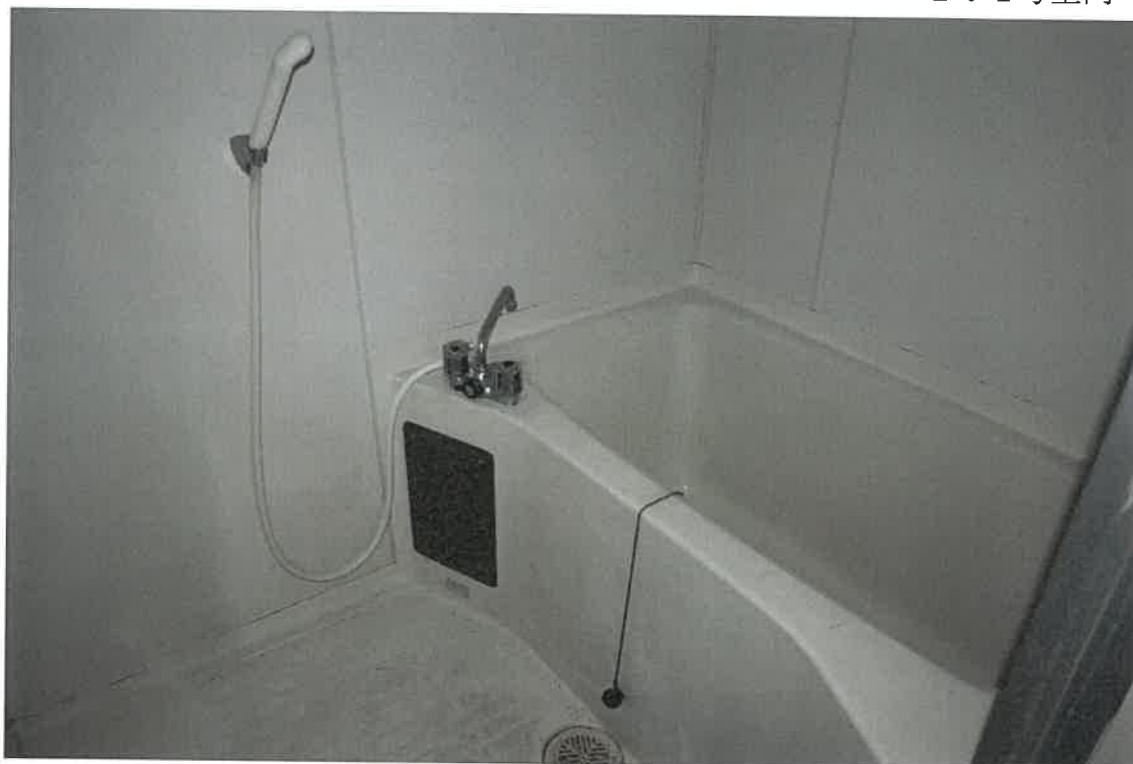


写真17

物件2建物

201号室内



写真18

物件2建物

201号室内



写真19

物件2建物

201号室内



写真20

物件2建物

202号室内



写真 2 1

物件 2 建物

2 0 2 号室内



壁クロスの損傷状況

写真 2 2

2 0 2 号室内の壁クロスの損傷状況

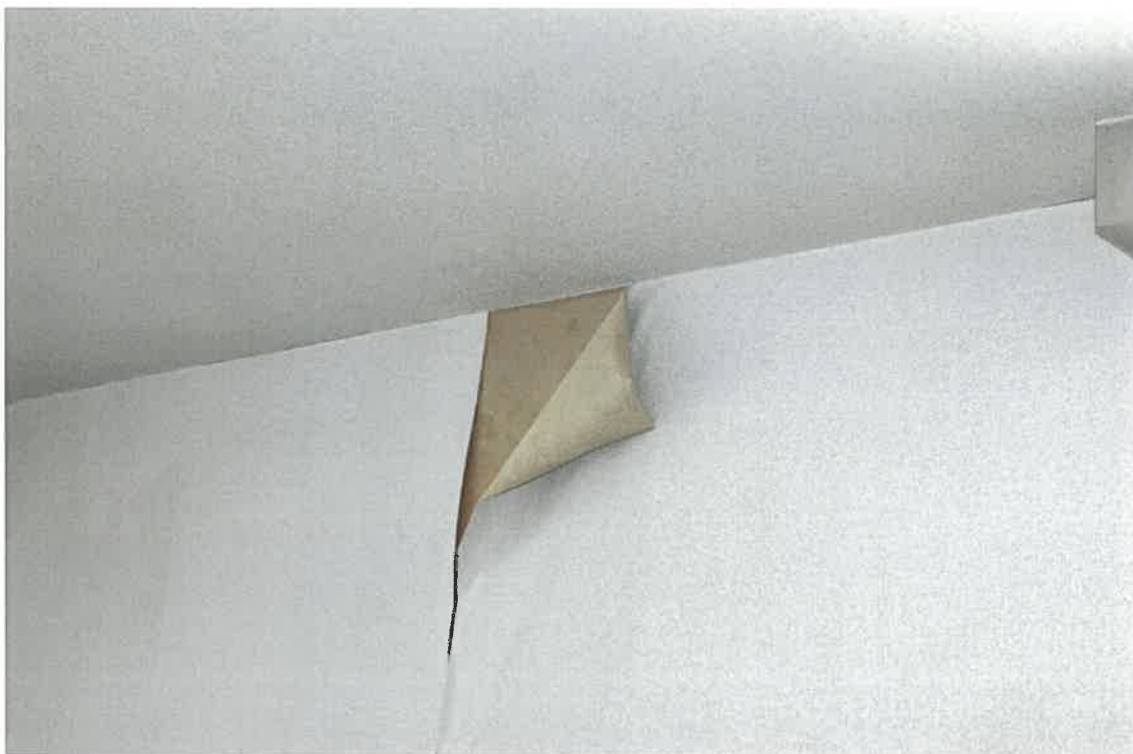


写真 2 3

物件 2 建物

2 0 2 号室内



写真 2 4

2 0 2 号室内の壁クロスの損傷状況



写真 2 5

物件 2 建物

2 0 2 号室内



写真 2 6

物件 2 建物

2 0 2 号室内



写真 2 7

物件 2 建物

2 0 2 号室内

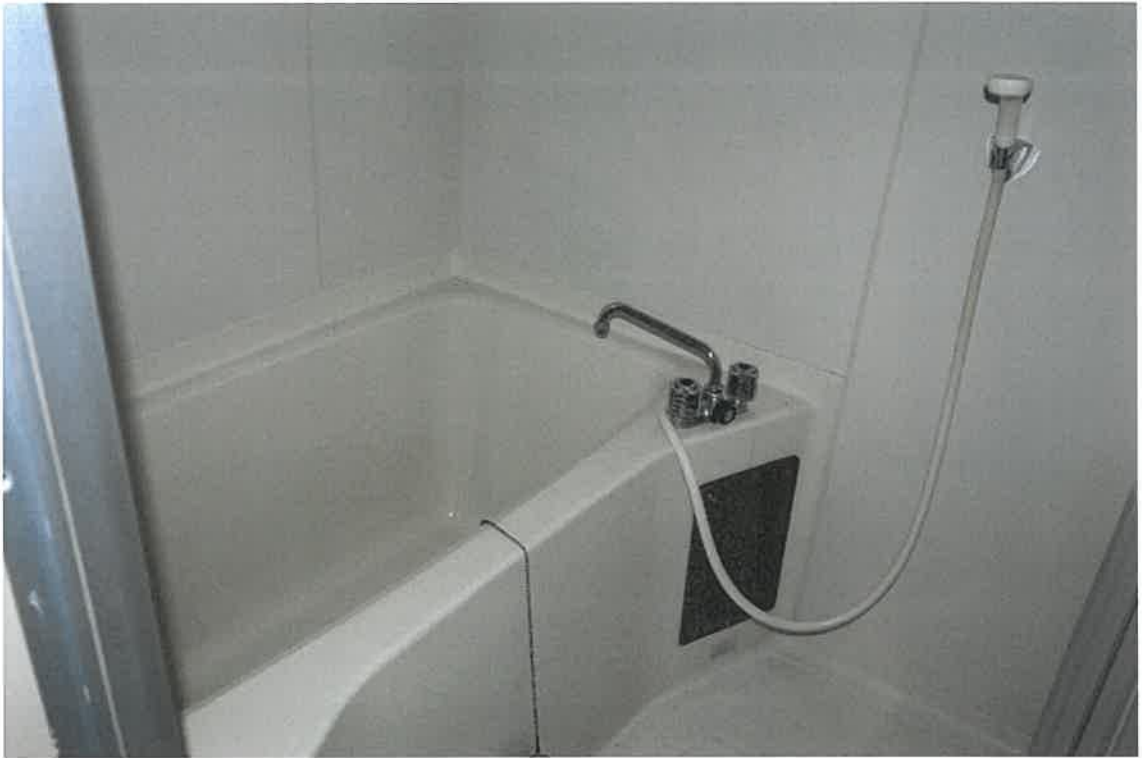


写真 2 8

物件 2 建物

2 0 2 号室内



写真 2 9

物件 2 建物

3 0 1 号室内



写真 3 0

物件 2 建物

3 0 1 号室内



写真 3 1

物件 2 建物

3 0 1 号室内



写真 3 2

物件 2 建物

3 0 1 号室内



写真 3 3

物件 2 建物

3 0 1 号室内



写真 3 4

物件 2 建物

3 0 1 号室内



写真3 5

物件2 建物

3 0 2 号室内



写真3 6

物件2 建物

3 0 2 号室内



写真 3 7

物件 2 建物

3 0 2 号室内



写真 3 8

物件 2 建物

3 0 2 号室内



写真 3 9

物件 2 建物

3 0 2 号室内



写真 4 0

物件 2 建物

3 0 2 号室内

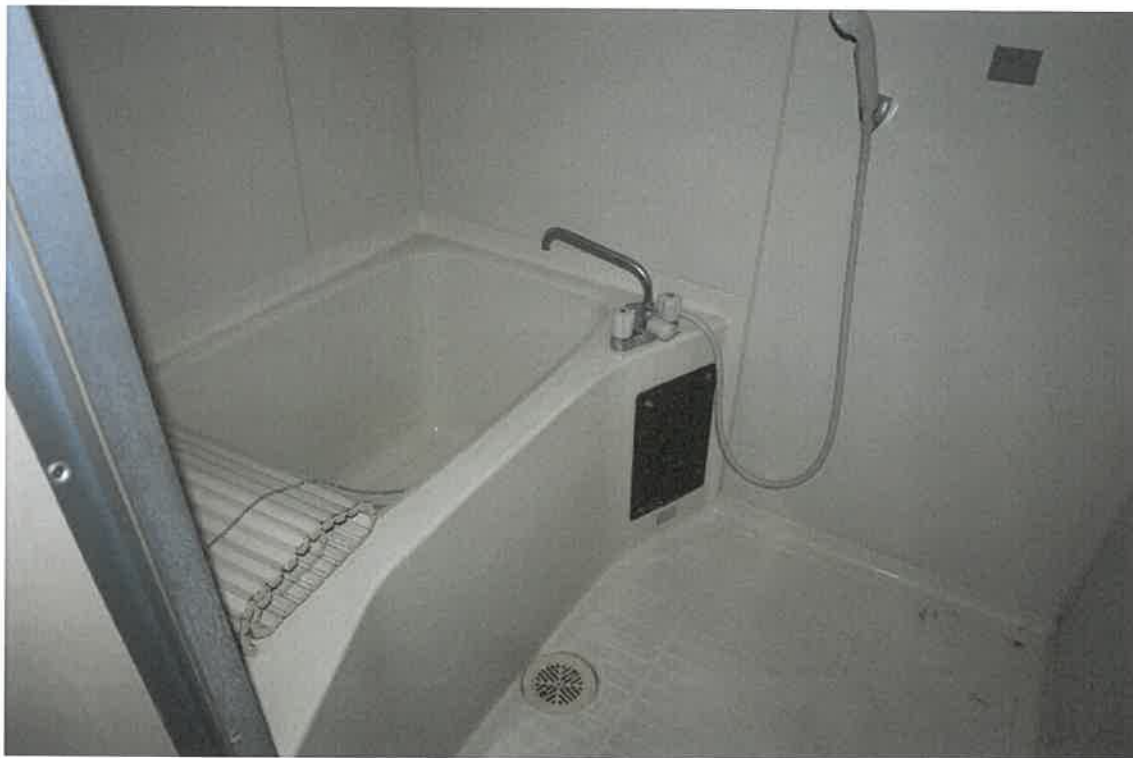


写真4 1

物件2 建物

3 0 2号室内



令和7年2月13日

現況補充書

岐阜地方裁判所 御中

岐阜地方裁判所

執行官 恒 川 進

申立人 A

相手方 B

上記当事者間の当庁令和6年(ケ)第129号不動産競売事件について、現況調査報告書の3枚目「関係人の陳述等」欄の第2項を次のとおり訂正する。

「2 物件2建物の空室内には天井、壁のクロスが剥がれていたりなどの損傷箇所があります。」

以 上

令和 6 年(ケ)第 129 号 - 1

令和6年10月11日 現地調査

令和6年11月5日 評 価

岐阜地方裁判所 御中

評 価 書

整理番号 KO競第224412号

発行日付 令和6年11月6日

評 価 人 不動産鑑定士

片山 恵津子

第1 評価額

一 括 価 格	
金 36,550,000 円	
内 訳 価 格	
物件 1(土地)	金 7,700,000 円
物件 2(建物)	金 28,850,000 円

- ① 一括価格は、物件[1、2]の各不動産について、一括売却(民事執行法61条本文)を行うことを前提とした場合の合計価格である。
- ② 内訳価格は、配当等の判断のために一括価格の内訳として算出した価格である。
- ③ 物件[1]の内訳価格は、物件[2]の土地利用権等価格を控除した価格であり、物件[2]の内訳価格は当該土地利用権等付建物としての価格である。

第2 評価の条件

- ① 本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。
したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較しての競売不動産特有の各種の制約
(売主の協力が得られないことが常態であること、
買受希望者は内覧制度によるほかは物件内部の確認が直接できないこと、
引渡しを受けるために法定の手続をとらなければならない場合があること、
目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等)
等の特殊性を反映させた価格とする。
- ② 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については考慮していない。
- ③ 現地での物件調査は目視可能な部分に限定される。
- ④ 物件に関する情報提供の内容は、民事執行法58条4項に定める場合を除いて、原則として公共機関で公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件 (土地)

現況欄に記載のない事項については、ほぼ登記簿記載と同じ

番号	所在等	登 記	現 況
1	所 在	岐阜市東栄町1丁目	左記にほぼ同じ。
	地 番	11番	
	地 目	宅地	
	地 積	346.08㎡	

第3 目的物件 (建物)

番号	所在等	登 記	現 況
2	所 在	岐阜市東栄町1丁目11番地	左記にほぼ同じ。
	家屋番号	11番 主建物	
	種 類	共同住宅・事務所	
	構 造	鉄骨造陸屋根3階建	
床面積	1 階	161.89m ²	
	2 階	219.02m ²	
	3階他計	219.02m ²	
	延面積	599.93m ²	

第4 目的物件の位置・環境等

1 土地の概況及び利用状況等 (物件 1)

位置・交通	(会社名)	(線名)	(駅・停名)	(方位)	(道路距離)
※交通施設の方位は、施設からの 方角で八方位表示である。	JR	東海道本線	岐阜	北東方	2km
	岐阜バス	——	ワークプラザ岐阜前	東方	250m
付 近 の 状 況	店舗、住宅、駐車場等が混在する地域				
主 な 公 法 上 の 規 制 等	都 市 計 画 区 分		市街化区域		
	用 途 地 域		近隣商業地域		
	指 定 建 蔽 率		80%		
	指 定 容 積 率		300%		
	防 火 規 制		準防火地域		
(道路の幅員等の個別的な規制を 考慮しない一般的な規制)	そ の 他 の 規 制		附置義務駐車場(近隣商業地域)・ 都市計画道路・立地適正化計画に 定める誘導区域:都市機能誘導区 域外・居住誘導区域内		
画 地 条 件	地	積	346.08㎡		
	間	口	約14m		
	奥	行	約25m		
	形	状	長方形		
接 面 道 路 の 状 況	物件1は南側幅員約14.8mの舗装市道(本荘東栄線 建築基準法 42条1項2号に該当)にほぼ等高で接面する。				
土 地 の 利 用 状 況 及 び 隣 地 の 状 況 等	物件1土地は、物件2建物の敷地として利用されている。隣地は、住 宅、駐車場等の利用状況である。				
供 給 処 理 施 設	上水道	■あり □引込可 □なし □不明(特記事項のとおり)			
	ガス配管	■あり □引込可 □なし □不明(特記事項のとおり)			
	下水道	■あり □引込可 □なし □不明(特記事項のとおり)			
特 記 事 項	・土壤汚染の可能性について調査したところ、土壤汚染対策法の有害物質使用特定施設には該当せず、水質汚濁防止法に規定する特定施設の届出はない。過去の住宅地図等から、土壤汚染の蓋然性が認められる土地利用の形跡は認められない。土壤汚染の可能性は低いものと思料するが、専門調査機関による調査を行っていないため、詳細は不明である。 ・岐阜市文化財保護課によれば、周知の埋蔵文化財包蔵地に該当しないとのことである。 ・都市計画道路あり:未改良 路線番号:3・3・11 路線名:金町那加岩地線 計画幅員:25m 都市計画道路の予定線は南側道路側溝の境界から5.2mとのことであるが、詳細は岐阜市役所都市計画課で確認して下さい。				

2 建物の概況・利用状況等

物件番号等	物件番号	2
	区分	主建物
建築時期及び 経済的残存耐 用年数	建築年月日(登記)	平成4年2月3日
	経過年数	32.8年
	経済的残存耐用 年数	12.2年
仕 様	構 造	鉄骨造
	屋 根	陸屋根
	外 壁	タイル貼・吹付等
	内 壁	クロス等
	天 井	クロス・ボード・敷目張り等
	床	フローリング・畳・ビニールシート等
	設 備	電気・給排水・衛生等
	そ の 他	特になし
床面積(現況)	現 況	599.93㎡
	増改築の有無	増築はない
	階 層	3階建
現況用途等	現 況 用 途	共同住宅・事務所
	間 取 り	別添「建物間取図」のとおり
	総 合	普通
建物の品等	使 用 資 材	普通
	施 工	普通
	保守管理の状態	やや劣る
	建物の利用状況	詳細は現況調査報告書参照
	特 記 事 項	・登記簿によれば新耐震基準(昭和56年)以降に建築された建物である。 ・壁クロス等に損傷個所がある。 (※建築時点は公簿記載の建築年次である)

第5 評価額算出の過程

1 基礎となる価格

① 物件 1 (土 地)

物件 1 の建付地価格を算出する。上記目的物件の更地価格を算出し、これに必要に応じて建付減価を行い、建付地価格を求めた。

物 件 番 号	標 準 価 格 (円/㎡) ア	個 別 格 差 イ	地 積 (㎡) ウ	建 付 減 価 エ	建付地価格(円) (千円未満四捨五入) ア×イ×ウ×エ=オ
1	82,400	100.0%	346.08	100.0%	28,517,000

ア 標準価格(公示価格からの規準等)

地価調査 岐阜(県)5-7

公示価格	時点修正	標準化補正	地域格差	標準価格
75,800 (円/㎡)	100.0 × 100.0	100.0 × 100.0	100.0 × 92.0	82,400 (円/㎡)

◇時点修正:公示価格等の価格時点から評価日までの推定変動率である。

◇標準化補正:公示地等標準的画地との要因格差である。(各要因格差の相乗値)

画地条件	街路条件	接近条件	環境条件他	(相乗計)
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

◇地域格差:地価水準に係る要因格差である。(各要因格差の相乗値)

街路条件	接近条件	環境条件	行政条件他	(相乗計)
0.0%	0.0%	-8.0%	0.0%	92.0%

イ 個別格差:標準的画地との要因格差である。

規模・形状	間口・奥行	方位・高低差	接面街路他	(相乗計)
0%	0%	0%	0%	100.0%

ウ 地積:登記簿記載数量

エ 建付減価補正率:最有効使用からの乖離を考慮。

② 物件 2 (建 物)

目的建物の再調達単価を、建物建築費の推移動向を考慮した標準的な建築費に比準して求め、これに耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用して求めた現価率を乗じて、建物の価格を求めた。

物 件 番 号	再調達単価 (円/㎡) ア	延床面積 (㎡) イ	現価率 ウ	建物の価格 (円) (千円未満四捨五入) ア×イ×ウ=エ
2	300,000	599.93	18.0%	32,396,000
償却後残価率	定率法現価率	定額法現価率	観察法現価率	採用現価率
5.0%	11.3%	30.8%	18.0%	18.0%
経過年数	32.8年	経済的残存耐用年数	12.2年	

ア 再調達単価： 標準的な再建築費(単価)である。

イ 延床面積： 現況延床面積は登記簿記載面積

ウ 現価率： 定率法現価率＝残価率[累乗](経過年数/経済的耐用年数)

定額法現価率＝1-(1-残価率)×(経過年数/経済的耐用年数)

観察法現価率＝対象不動産の機能、維持管理、補修状況等を実態調査の上で判定する。

2 評価額の判定

前記により求めた価格に、土地については土地利用権等価格を控除し、建物については土地利用権等価格を加算し、必要に応じて占有減価、市場性修正を行い、かつ競売市場修正を施して、下記の通り評価額を求めた。

① 土地利用権等価格

物件番号	建付地価格(円) 1①オ ア	土地利用権等割合 イ		土地利用権等価格(円) (千円未満四捨五入) ア×イ=ウ
1	28,517,000	55.0%	法定地上権	15,684,000

イ 土地利用権等割合

土地利用権等及びその割合を、地域の特性、本件建物の構造・種類等から上記の通り査定した。

② 内訳価格及び一括価格

物件番号	基礎となる価格 (円) 1①オ、1②エ ア	土地利用権等 価格の控除及 び加算(円) 2①ウ イ	占有減価 率 ウ	市場性修 正率 エ	競売市場 修正率 オ	評価額(円) (万円未満四捨五入) (ア+イ)×ウ×エ×オ
1	28,517,000	-15,684,000	100.0%	100.0%	60.0%	7,700,000
2	32,396,000	15,684,000	100.0%	100.0%	60.0%	28,850,000
一括価格(合計)						36,550,000

ウ 占有減価率

補正の必要性は認められない。

エ 市場性修正率 100%

本件の場合、特段の市場性修正は不要と認める。

オ 競売市場修正率 60%

第2の評価条件欄記載の不動産競売市場の特殊性を考慮の上、競売市場性修正率を判定する。

第6 参考価格資料

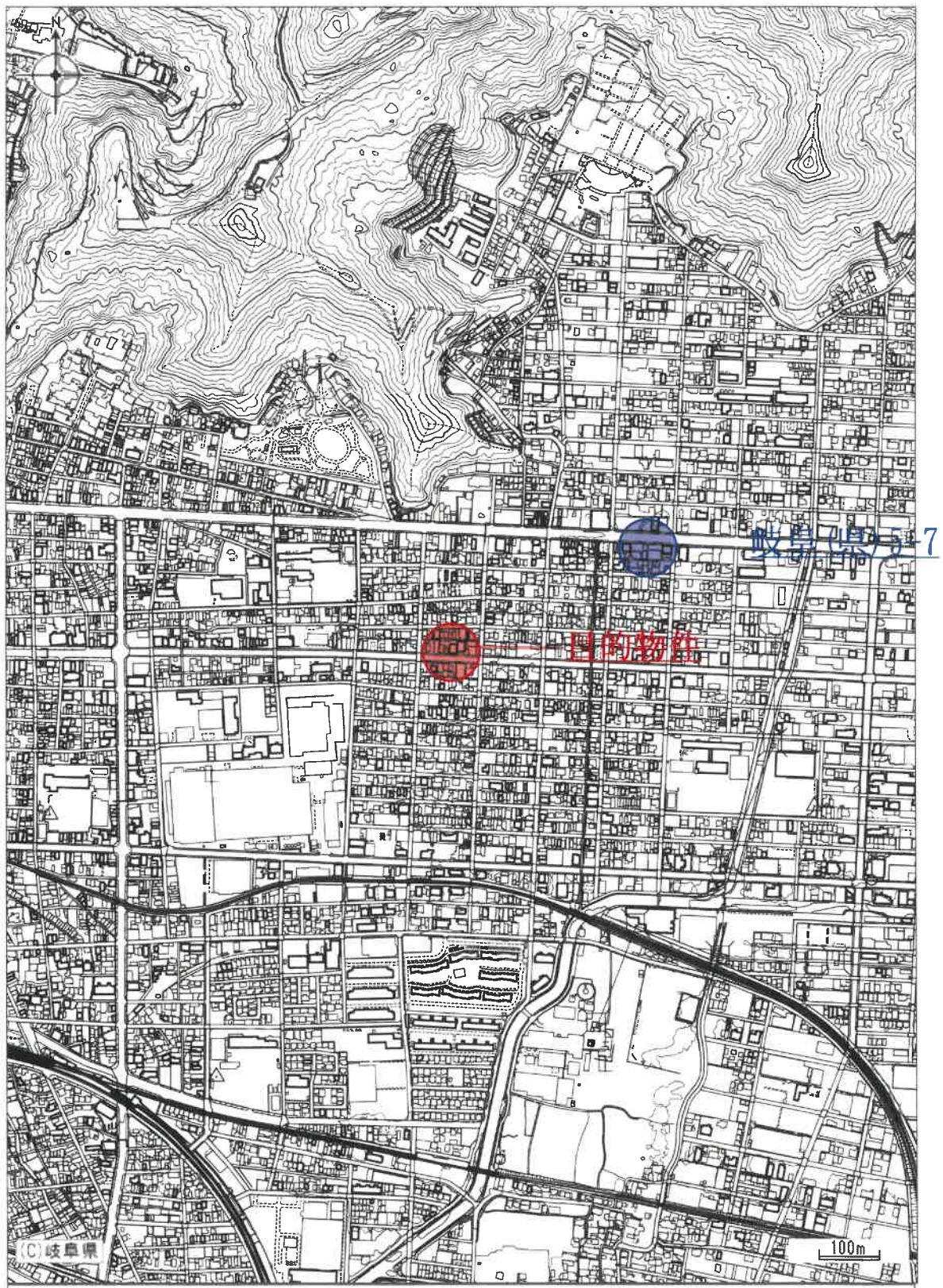
地価調査	岐阜(県)5-7
(所 在)	岐阜市金園町10丁目6番外
(価 格)	75,800 円/㎡
(位 置)	岐阜駅の北東2.7km(道路距離)に位置する。
(価格時点)	令和6年7月1日
(地 積)	734 ㎡
(供給処理)	水道 ガス 下水
(接面街路)	北25m国道
(用途指定等)	市街化区域・近隣商業地域・準防火地域 (指定建ぺい率80%,指定容積率300%)
(地域の概要)	低層店舗を主に、中層の共同住宅等も混在する商業地域

第7 附属資料の表示

- 1 目的物件の位置図
- 2 公図写
- 3 地積測量図写
- 4 建物図面写・各階平面図写
- 5 土地建物位置関係図(概略)
- 6 建物間取図(概略)
- 7 写真

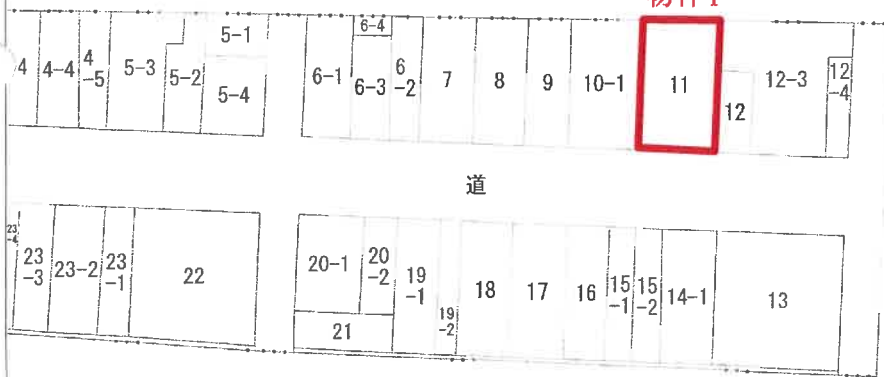
以 上

位置図

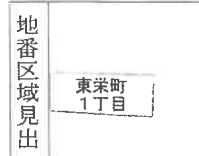




物件1



(注) 地図に準ずる図面は、土地の区画を明確にした不動産登記法所定の地図が備え付けられるまでの間、これに代わるものとして備え付けられている図面で、土地の位置及び形状の概略を記載した図面です。



請 求 部 分	所 在 岐阜市東栄町一丁目				地 番 11番			
出 力 縮 尺	1/1000	精 度 区 分		座 標 系 番 号 又 は 記 号	分 類	地図に準ずる図面	種 類	旧土地台帳附属地図
作 成 年 月 日				備 付 年 月 日 (原 図)			補 事 記 項	

これは地図に準ずる図面に記録されている内容を証明した書面である。

令和6年9月26日
岐阜地方法務局

請求番号：8-1
(1/1)

登記官



A 3 → A 4 に縮小

公用

登記年月日：平成25年12月11日

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。
令和6年9月26日 岐阜地方法務局

令和6年9月26日

岐阜地方方法務局

登記官

請求番号: 8-2

地積測量図

地番	11
土地の所在	岐阜市東栄町一

求積變

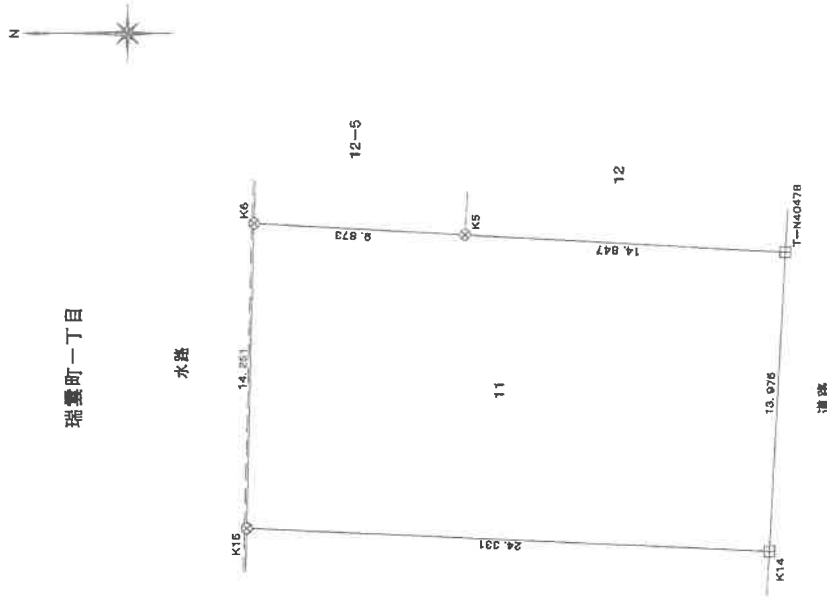
地 番	11	X n	Y n	X n - (Y n + 1 - Y n - 1)	距 離
NO					
K15		-64821. 220	-35684. 331	-993838. 945040	14. 251
K6		-64821. 563	-35670. 084	-887925. 769974	9. 873
K5		-64831. 421	-35670. 633	89143. 203875	14. 847
T-N40478		-64846. 246	-35671. 459	958622. 054818	13. 975
K14		-64845. 527	-35686. 416	834691. 623544	24. 331
			合 計	692. 167023	
			合 計 面 積	346. 0835115	
			地 塊	346. 08	m ²

地番	面積
11	346.0835115 m

街区基準点一覧表

調査の年度	既知点の名称及び座標値			備考
	座標形式	点名	Y座標値	
新築地帯	既知点	2006A	-64837.824	測量の基点三三三三の座標に基づき算定
伊勢湾有線(伊勢湾側2011)	既知点	-	-35680.603	測量の基点三三三三の座標に基づき算定
伊勢湾有線(伊勢湾側2011)	既知点	20A12	-64836.220	測量の基点三三三三の座標に基づき算定
伊勢湾有線(伊勢湾側2011)	既知点	20A32	-64849.704	測量の基点三三三三の座標に基づき算定
伊勢湾有線(伊勢湾側2011)	既知点	H032	-64852.898	測量の基点三三三三の座標に基づき算定
伊勢湾有線(伊勢湾側2011)	既知点	N45-1	-64854.342	測量の基点三三三三の座標に基づき算定
伊勢湾有線(伊勢湾側2011)	既知点	N45-2	-64856.690	測量の基点三三三三の座標に基づき算定
伊勢湾有線(伊勢湾側2011)	既知点	N45-3	-64859.248	測量の基点三三三三の座標に基づき算定
伊勢湾有線(伊勢湾側2011)	既知点	N0427	-35677.792	測量の基点三三三三の座標に基づき算定
伊勢湾有線(伊勢湾側2011)	既知点	T5	-64864.952	測量の基点三三三三の座標に基づき算定

基準点網図 $S=1:5000$



車 風

境界点 境界線の種類
コンクリート積
プラスチック板
金属板
レン
ト
サ
板

東栄町一丁目

作者

人讀申

縮尺	1/250
----	-------

(岐阜県土地家屋調査士会館)

A3→A4に縮小

登記年月日：平成4年2月5日

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。

令和6年9月26日

岐阜地方支務局

登記官

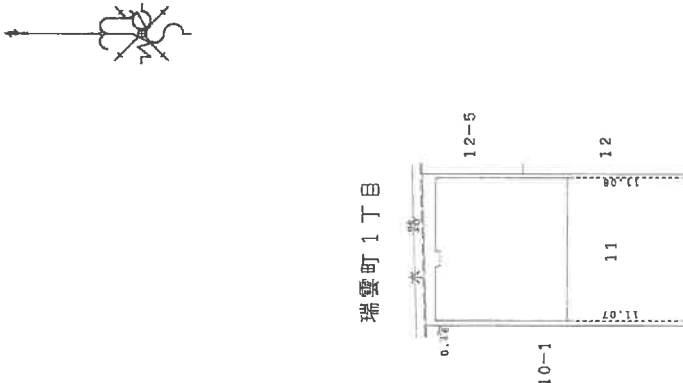
請求番号：8-3

(1/2)

A3→A4に縮小

376221 各階平面図 建物図面 各階平面図

家屋番号	11番
建物の所在	岐阜市東栄町1丁目11番地

瑞雲町1丁目		東栄町1丁目	
			
道路		道路	
作製者		申請人	
縮尺		1/500	

(岐阜県土地家屋調査士会)

建 物 面
各 階 平 面

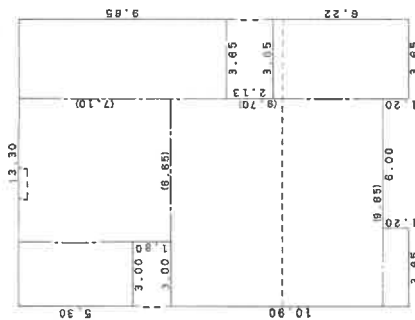
家屋番号11番

建築物の所在
岐阜市東栄町1丁目1番地

图面台阶各

376222

2階3階 (各階同型)

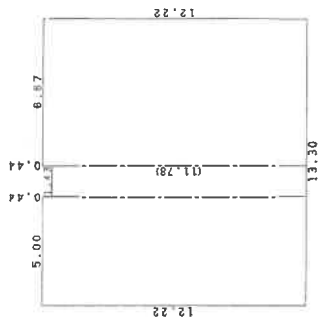


求積安

3.00	x	5.30	=	15.9000
6.65	x	7.10	=	47.2150
3.65	x	9.65	=	35.2225
3.65	x	9.70	=	35.6050
3.65	x	6.22	=	22.7030
3.65	x	1.20	=	4.3800

計	219.0255
床面積	219.02m ²

1 隨



求積表

$$\begin{array}{rcl} 5.00 & \times & 12.22 = 61.1000 \\ 1.43 & \times & 11.78 = 16.8454 \\ 6.87 & \times & 12.22 = 83.9514 \end{array}$$

計	161.8968
床面積	161.89m ²

420 处理

著作

人 類 母

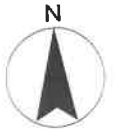
縮尺 1/250

(岐阜県土地家屋調査士会)

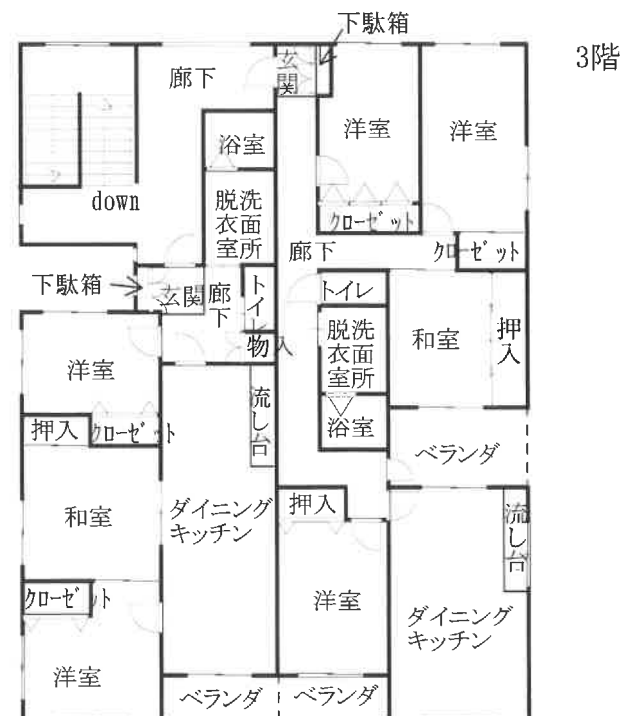
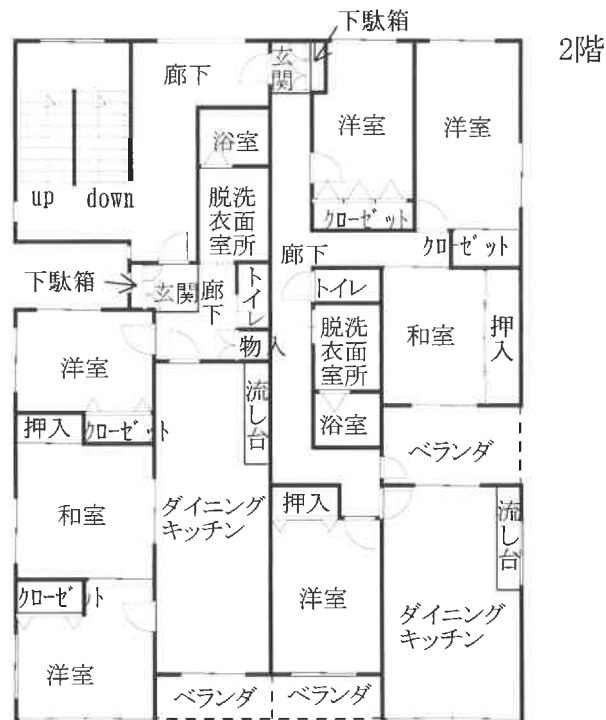
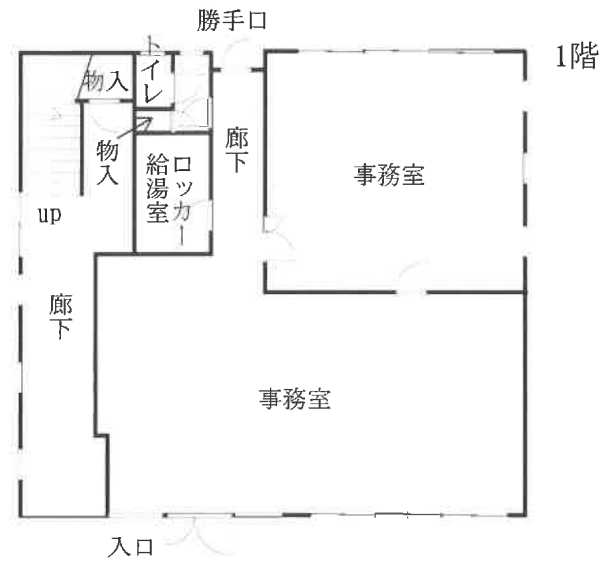
土地建物位置関係図(概略)



建物間取図(概略)



物件2





①

物件1土地

物件2建物



②

物件1土地

物件2建物



物件1土地

物件2建物